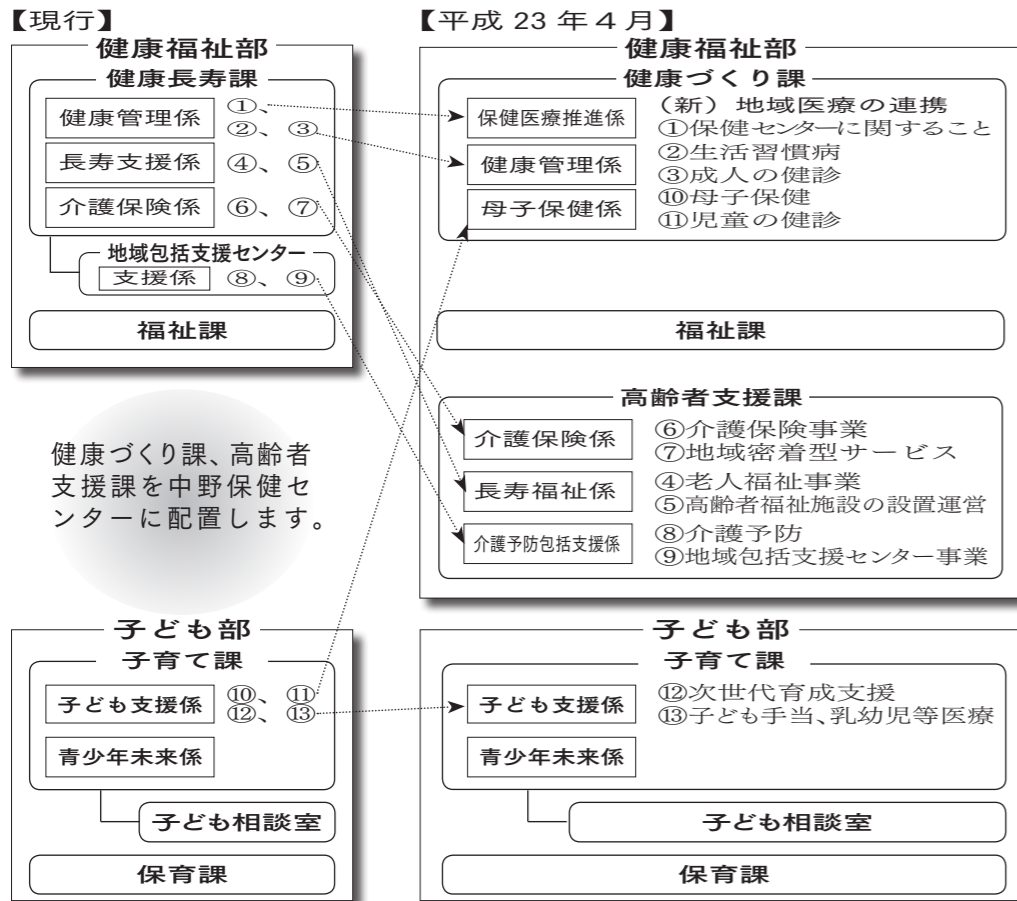


下図は、健康福祉部、子ども部の組織改正の内容と所管する主な業務です。



健康づくり課、高齢者支援課を中野保健センターに配置します。

- ・これまで「健康長寿課」と「地域包括支援センター」をご利用いただいていた方は、引き続き中野保健センターが窓口となります。
- ・「福祉課」は、これまでどおり本庁舎が窓口となります。
- ・子ども部「子育て課子ども支援係」で行っている児童の健診などの母子保健の業務は、中野保健センターの「健康づくり課母子保健係」で行うこととなりますので、ご利用になる方の窓口が本庁舎から中野保健センターに変わります。

4月から 市民サービスの向上と効率的で弾力的な行政運営を行うために 市役所の組織が一部変わります

2月の市議会臨時会報告

2月3日と15日、それぞれ1日の会期で2回の市議会臨時会が開催されました。3日は専決処分の報告1件、予算案2件、15日は予算案1件が審議され、いずれも原案どおり可決などとなりました。

ここでは、主な内容をお知らせします。



【2月3日 臨時会】

専決処分の報告

「平成22年度中野市一般会計補正予算第7号」の専決処分報告

国の平成22年度補正予算において、子宮頸がんなどワクチンの接種事業に対して財政支援措置が講じられたことに伴い、同事業を速やかに実施するため、接種費用や接種対象者への周知などに要する経費に関する所要額について、専決処分をしました。

補正予算

《一般会計》

国の平成22年度補正予算において「地域活性化交付金」が創設されたこと、「普通交付税」および「社会資本整備総合交付金」が追加で増額になったことに伴い、補正総額2億5966万余円を追加し、補正後の予算総額を210億2325万余円としました。主な歳出の内容は次のとおりです。

排出ガスを対象とした低公害車両購入事業費1039万余円、中山晋平記念館費でリスニングコーナー機器購入等整備事業費226万余円、スポーツ振興費で豊田運動公園クラブハウストイレ改修およびグラウンド整備用トラック購入等整備事業費743万円をそれぞれ追加、基金積立金で財政調整基金積立金8311万余円を増額

《民生費》社会福祉総務費で社会就労センター事業特別会計繰出金473万余円、障害者福祉費で福祉ふれあいセンター機械室改修等整備事業費362万余円、高齢者福祉費でデイサービスセンター「うまし苑」および「つどい苑」受水槽等整備事業費542万余円、児童福祉総務費で平野児童センター駐車場および中野児童センター外壁等改修整備事業費530万円、保育所費で、みよし保育園他保育所施設整備事業費129万余円をそれぞれ追加

《農林水産業費》農村環境施設費で豊田農産物加工施設駐車場等整備事業費244万余円、市単水利費で水路改修事業費1000万円、頭首工改修事業費900万円をそれぞれ追加

《商工費》商工振興費でプレ

ミアム付商品券支援事業補助金250万円、中野陣屋・県庁記念館土蔵等整備事業費478万余円、観光費で道の駅駐留場、もみじ荘露天風呂改修に関する整備事業費857万余円をそれぞれ追加

《土木費》道路新設改良費で幹線道路および生活道路整備に伴う道路改良工事費3400万円、道路舗装費で舗装整備に伴う表層舗装工事費470万円、河川改修事業費で河川および水路整備に伴う改修工事費1030万円、公園管理費で一本木公園植物銘板設置工事費500万円をそれぞれ追加

《消防費》消防施設費で防火貯水槽蓋掛および鉄骨警鐘楼塗装改修に伴う消防施設改修工事費276万円を追加

《教育費》小学校学校管理費で科野小学校グラウンドトイレ水洗化工事および中野小学校他普通教室床塗装工事に伴う小学校施設整備事業費1337万余円、小学校教育振興費で学校図書館用図書および地上デジタル放送対応機器購入費797万余円、中学校学校管理費で南宮中学校他普通教室床塗装工事に伴う中学校施設整備事業費214万余円、中学校教育振興費で図書館用図書および地上デ

補正予算

《一般会計》

公共施設整備および市有地の利活用の推進を図るため、旧中野高校跡地の校地部分を取得し、みよし保育園等公共施設用地として使用するための財産購入に関する取得費用などについて、新たに公共施設整備事業費として3118万余円を追加し、補正後の予算総額を210億5444万余円としました。主な歳出の内容は、次のとおりです。

《総務費》企画費で測量委託料511万余円、旧中野高校跡地校地部分購入費2607万余円を、それぞれ追加

健康福祉部、子ども部の組織を見直します

○ 健康づくり課

医療機関との連携などの重要な課題を担当する専門の係を設け、また、健診や保健相談について、大人と子どもで分かれていた窓口を一本化するため、これらを合わせて「健康づくり課」とします。

○ 高齢者支援課

介護保険事業、老人福祉事業、地域包括支援センター事業について、密接に連携しながら事務を進めるためこれらを合わせて、「高齢者支援課」とします。

なお、子ども部では、母子保健の事務を健康づくり課に移行した後も引き続き、次世代育成支援、子ども相談、保育所運営などの総合的な子育て支援を行います。

まちづくり推進室を廃止し、所管事務を関係課へ移管します

経済部「まちづくり推進室」の現在の主な業務である陣屋前広場の整備完了に伴

い、所管事務をそれぞれ関連の深い「商工観光課」と「都市計画課」に移行します。

商工観光課の係を統廃合し、分掌事務を見直します

商業と工業は密接に関連するため、商工観光課の係を再編成し、商業と工業を統合して「商工係」、労政は商業と分離して「労政係」とします。また、併せてまちづくり推進室の業務の一部を再編成後の「商工係」に引き継ぎます。なお、観光係については、変更はありません。

豊田情報センターの事務を移管します

豊田情報センターの番組制作などのソフト事業は、デジタル化に対応するため外部に委託し、残るハードの管理を現在中野地域の伝送路の管理などをしている政策情報課に一本化するため、豊田情報センターに関する事務を「庶務課秘書広報係」から「政策情報課情報係」に移行します。

問い合わせ先
市役所庶務課庶務文書係
☎221111（内線211）